

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

プロジェクト名	環境に配慮した安全・安心のまちづくりプロジェクト		実施期間	H23～H25	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス削減のためには、これまでの快適なライフスタイルを大きく見直すとともに、大量生産・大量消費型の社会経済活動や生活様式を転換することが喫緊の課題であり、市自らが率先行動を行うことによって、本市全体で地球環境対策に取り組む気運を醸成することが必要である。</li> <li>・安全・安心なまちづくりを推進する観点から、防犯に関しても対策が重要であり、今後も、市民・事業者と行政・関係機関が連携して防犯に取り組む必要がある。</li> <li>・増加する救急需要への対応と救命率の向上を図るため、システムや救急体制の高度化が必要である。</li> <li>・平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨は市内に甚大な被害をもたらし、市民生活に直結する箇所の早期の復旧は、優先的かつ緊急的に取り組むべき課題となっている。</li> </ul>							
プロジェクトの目的及び概要	環境に配慮した安全・安心のまちづくりを目指し、地球環境対策の推進、ごみ・し尿の適正処理の推進、消防・救急の充実、行政サービスの充実などを図るため、各種事業を実施する。							
	総事業費（千円）	204,774	本年度事業費（千円）	204,774	交付金額（千円）	48,953		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	庁舎温室効果ガス削減対策事業費	交付対象事業	温室効果ガス削減を目指し、庁舎における排出量の削減を図るため老朽施設の改修等を行う。		議会棟空調熱源更新、空気環境改善工事（2ヶ所）及び設計（1ヶ所）を実施			
	指定ごみ袋制導入事業	交付対象事業	ごみの減量化及び作業の安全向上を図るため、指定ごみ袋制を導入する。また指定ごみ袋制導入にあたり、積極的な広報活動を行う。		広報紙及びホームページで広報する他、市主催説明会を開催し、421名が参加。また、他団体主催説明会に職員を派遣し、3,053名が参加。家庭系ごみの1人1日あたりの排出量は、完全導入後の平成24年度下半期では、対前年度同期と比較して減少しており、一定の成果を上げている。			
	AED整備費	交付対象事業	市内公共施設にAEDを設置、整備し、市民の救命率の向上を図る。		市内公共施設76カ所のAED維持管理を実施			
	河川等災害復旧事業費	交付対象事業	豪雨災害により発生した山腹崩壊に起因する土砂災害から市民の生命を守るため、崩落箇所の応急対応を実施する。		炭山養老地区・久田地区、池尾南組地区、西笠取下荘川西地区の4箇所にて応急対応を実施			
	防災事業費	関連事業	防災にかかる事務経費、防災無線をはじめ防災対策を進めるための機器・設備等の維持管理、運用を行う。		防災行政無線の点検・保守、維持管理等を実施 ハザードマップを増刷			
	地球温暖化対策推進事業費	交付対象事業	市民、事業者に対して効果的な地球温暖化対策を普及啓発する。省エネ、省資源に関する取り組みを推進する。		宇治環境フェスタの開催（来場者数約900人）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

住民協働事業	緑のカーテン推進事業費	交付対象事業	市民、事業者に対して緑のカーテンの普及啓発を推進する。	市庁舎、小学校（7校）、幼稚園（3園）、中学校（1校）、保育所（6所）、その他公共施設（15カ所）、商店街（3カ所）、市民・事業所モニター（計31カ所）	
	安全・安心まちづくり推進事業費	交付対象事業	地域における犯罪の発生を未然に防止するため、安全・安心なまちづくりの取組を展開する。	防犯講演会、宇治市安全・安心ネットワーク会議を開催	
	防災対策推進事業費	交付対象事業	備蓄食糧の更新や資材等物品の購入及び町内会・自治会等の自主防災組織の促進。 24年度より自主防災リーダーを養成。	発電機・毛布・マンホールトイレ等の備蓄用資機材拡充 おむつ・生理用品等の要配慮者生活用品を新たに備蓄 自主防災リーダーの養成（47名）	
	育成学級緊急安全対策事業費	交付対象事業	安全・安心な学級運営の確立のため、三季休暇や土曜日において各学級に安全運営支援員を配置し、児童の安全確保を図る。	安全対策支援員（1日4時間程度）を配置し、校内への不審者侵入を防ぐため、巡視や来校者の確認などを実施	
	保育所緊急安全対策事業費	交付対象事業	安全・安心な保育所運営のため、民間保育所における保育所安全運営支援員の配置を推進する。	市内民間保育所（17園）及び分園（3園）で実施	
	地域緊急安全対策事業費	交付対象事業	各校（園）に学校運営支援員（スクールサポーター）を配置し、校内巡視や門扉の管理、来訪者の確認の徹底等を行う。	校内巡視や門扉の管理、来訪者の確認の徹底等を行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	宇治市域から排出される温室効果ガスの削減目標 平成24年度90.2万t-CO2 平成25年度81.2万t-CO2		成果指標の実績値 （平成25年3月8日時点）	平成22年度 84.7万t-CO2
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	未集計のため	（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	宇治市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減目標（排出量の目標値） 平成24年度13,784t-CO2 平成25年度12,406t-CO2		成果指標の実績値 （平成25年7月4日時点）	平成24年度 13,782t-CO2
	成果指標の達成状況		（左の理由）	公共施設の一部ではハード面の省エネ対策が進んでいるものの、一方では空調など新たな機器を導入しており全体で見ると、排出量の削減が進んでいないため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	自主防災組織の組織率 平成21年度56% 平成25年度75%		成果指標の実績値 （平成25年3月31日時点）	平成24年度 64.9%
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

## みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果  未達成の場合も効果 を記載すること	成果指標 目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。	
	成果指標 平成25年度より、節電対策と併せて公共施設のLED照明への転換を順次行っていく。  未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。	
本プロジェクトに 対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。災害復旧の際には、府と情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。
	住民の自治意識を高める成果	住民を対象にした啓発活動により住民の自主的な防犯活動を促すことができた。AEDの設置に伴い、広く市民に応急手当の知識や救護意識の高揚が図れた。職員の防災出前講座や宇治市自主防災活動補助事業を通じ自主防災組織化の促進に努めた。指定ごみ袋製の広報活動を積極的に行ったことで、住民のごみ減量化に対する意識の向上を図れた。
	リーディング・モデル成果	緑のカーテンを設置した世帯においては、冷房の使用頻度が減ることで、市内の温暖化効果ガスの排出、抑制に寄与した。
	広域的波及成果	宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、各地域での活動などの事例を共有しており、好事例をそれぞれの地域に持ち帰って、より進んだ活動に生かすことができた。
	その他の成果	指定ごみ袋導入で袋の中身が見えることから危険物の確認が容易になり、ごみを収集している作業員の安全性の向上が図れた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

プロジェクト名	ゆたかな市民生活ができるまちづくりプロジェクト		実施期間	H23～H25	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規	継続	
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・宇治茶は本市の象徴であり、全国に誇る銘茶の代名詞ともなっているが、全体として緑茶の需要が増えてきているものの、外国産茶葉の輸入や国内産地間競争の激化など、宇治茶を取り巻く状況は厳しいものがある。今後も、宇治茶の伝統と名声を保持するため、伝統的な茶製法の継承を図るとともに、生産量の拡大と生産体制の強化、品質の向上や消費の拡大など積極的な取組みが必要である。</p> <p>・いわゆる買い物難民と呼ばれる買い物弱者が増えているなかで、地元商店街の果たす役割は大きいものと考えられるが、一方で商店街の空き店舗の増加や後継者不足による商店街の衰退が課題となっている。消費者ニーズの多様化がより一層進行していることから、多様化する消費者ニーズに対応した魅力ある商店・商店街づくりに努める必要がある。</p> <p>・工業振興は、産学官連携とともに、低炭素・循環型社会や安全・安心社会への対応が求められている。このため、地域社会と調和した良好な生産基盤の整備によって、景気動向に左右されにくい業種や規模などのバランスの取れた産業構造の構築を図るとともに、中小企業の近代化・高度化の促進、ベンチャー企業等による新製品の開発、新産業の創出や、優良企業の誘致・育成などを推進していくことが必要である。</p>									
プロジェクトの目的及び概要	<p>ゆたかな市民生活ができるまちづくりを目指し、農・商・工業の振興を図るため、各種事業を実施する。</p>									
	総事業費（千円）	17,023	本年度事業費（千円）	17,023	交付金額（千円）	6,296				
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）										
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）				
市町村 実施事業	中小企業技術開発促進助成事業費	交付対象事業	中小企業者の宇治ブランド化推進の支援を行う。			助成数1社				
	展示会出展支援事業費	交付対象事業	中小企業者が開発する製品の展示会出展支援を行う。			助成数8社				
	観光振興計画策定費	関連事業	「宇治市観光振興計画」の策定に向け、学識経験者、宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者、行政などで構成する「宇治市観光振興計画策定委員会」を設置し、将来の観光ビジョンについて議論を行う。なお、計画は平成25年4月に策定。			策定委員会の開催 5回				
	高品質茶推進事業補助金	交付対象事業	市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるために、品質の改善や生産性の向上に繋がる幅広い対策を支援する。			手摘み茶推進対策等の実施(66件)				
	茶・茶園品評会出品奨励費	交付対象事業	市内産宇治茶の品質向上を図るため、品評会への出品奨励金及び入賞褒賞金の交付等を行う。			出品点数 70点 入賞点数 26点				
	産地力向上推進事業費	交付対象事業	市内産宇治茶の普及や品質向上、産地力の強化を推進する対策を支援する。			抹茶接待等の市内産宇治茶普及宣伝実施（8件）				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

住民協働事業	空き店舗活用支援事業	交付対象事業	空き店舗を活用して共同利用施設の運営を行う商店街等に対し、賃借料の一部を補助することにより、その活性化を図る。	補助件数	3件
	中小企業振興対策事業費	交付対象事業	商店街等団体が行う活性化対策事業、情報化対策事業並びに緊急支援対策事業に対して補助することにより、その振興を図る。	補助件数	19件
	商業活力再生支援事業費	交付対象事業	商業分野における、創業・起業支援や事業者の経営改善・販路開拓・人材育成を図るため、宇治商工会議所が実施する特別事業に対し、事業費を補助。	講習会等参加者数	1,165名
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	茶品評会入賞点数 平成21年度34点 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	茶品評会入賞点数 26点
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	茶品評会出品点数 平成21年度68点 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	茶品評会出品点数 70点
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	宇治茶生産量 平成21年度64.3t 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	宇治茶生産量 平成24年度63.6t
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	工業助成対象指定企業数 平成21年度28件 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	工業助成対象指定企業数 平成24年度33件
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	雇用創出助成対象者数 平成21年度54人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	雇用創出助成対象者数 平成24年度82人	
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	京都府主催による京都ビジネス交流フェアへの出展（5社）を始め、府・市連携による展示会出展企業への助成を通して、地元産業の振興を図ることができた。				
	住民の自治意識を高める成果	商店街等の取組みを通して、地域住民が地元の名産品や伝統工芸などの良さに関心を持つことができるようになった。また、地元での消費を大きく担っている。				
	リーディング・モデル成果	事業実施団体を空き店舗活用モデルとして、他の商店街等の新たな空き店舗対策の取組みへの波及効果が期待できるようになった。				
	広域的波及成果	空き店舗を、大学のサテライトキャンパス、子育て中の親子広場や高齢者等を対象とした買い物代行事業等の拠点として活用し、地域と大学を結び情報発信基地として、また働きたい女性や母親への取組みを支援することで、商店街だけでなく、地域の活性化を図ることができた。事業実施団体の取組みが、他の商店街、さらに地域の活性化に波及効果が期待できるようになった。				

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

プロジェクト名	健康でいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	実施期間	H23～H25	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な福祉ニーズに対応するため、宇治市社会福祉協議会の役割はますます重要となり、より一層の連携や支援体制の充実が必要となっている。</li> <li>・安心して子どもを生み育てられる環境整備のため、母親の地域での居場所づくりや、父親の育児参加を進めるなどの取り組みが必要である。また、地域で安心して子育てができ、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める必要があり、子育て家庭の生活や就労形態などに対応した利用しやすい多様な保育サービス提供が求められている。</li> <li>・子どもから高齢者まで全ての世代が理解し合い、助け合うための事業等を実施することによって、高齢者が尊厳を保って自立した生活を送り、自己の可能性を発現することのできるようなより良い高齢社会を迎えるための施策を推進する必要がある。</li> </ul>						
プロジェクトの目的及び概要	健康でいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、地域福祉活動の推進、保健・医療の推進、生きがいづくりの充実、子育て・保育サービスの充実を図るため、各種事業を実施する。						
	総事業費（千円）	111,751	本年度事業費（千円）	111,751	交付金額（千円）	15,527	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	保育所施設整備費	交付対象事業	公立保育所における児童の安全・安心及び良好な保育環境の確保と施設の維持を図る。		北木幡保育所改修設計等及び善法保育所下水道接続工事を実施		
	しあわせ子育て・子育て応援事業費	交付対象事業	子どもの健やかな成長と親が安心して子育てできるよう支援を行う。		子育て情報誌等の配布又は送付を実施(1,530世帯)		
	社会福祉協議会活動助成金	交付対象事業	地域福祉活動の中核である宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政援助を行うことにより、地域福祉の充実・強化を図る。		宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政援助を行い、地域福祉の充実・強化を図った。		
	大久保保育所改築事業費	交付対象事業	児童の安全・安心の確保を図るため、老朽化が進み、耐震性も十分ではない大久保保育所の園舎の改築を実施する。		大久保保育所改築基本設計及び実施設計を実施		
	パパママスタート開催費	交付対象事業	妊娠・出産・育児についての正しい知識を広め、妊産婦・乳児の健康の保持増進を図ることを目的として、妊婦訪問及び各種教室を行う。		母子健康手帳GET記念日 457人 パパ出番ですよ 205人 クッキング 143人 参加者数には、妊婦の配偶者等も含む 妊婦訪問 40件		
	老人園芸ひろば整備費	交付対象事業	高齢者が園芸を楽しみ、心身の健康を保持すると共に社会との交流を図ることを目的とした老人園芸ひろばの施設管理や利用環境の維持向上を図る。		小倉寺内老人園芸ひろばを新規整備（60区画）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

住民協働事業	親子あそびの教室運営費	交付対象事業	発達面で経過をみていく必要があるとされた子どものフォローの場として、遊びの場を提供し、保護者へのアドバイスをを行う。	開催数 1クール10回2クラス 1クール10回4クラス 参加児童数 90人	
	絵本ふれあい事業費	交付対象事業	親子がふれあうきっかけづくりとして、3カ月児健康診査受診児と1歳8カ月児健康診査受診児保護者を対象に、絵本の配布を行う。	3カ月児健診配布数 1,525人 1歳8カ月児健診配布数 1,543人	
	輝き支援2015高齢期支援システム創出事業費	交付対象事業	団塊の世代が高齢となる時期に備えて、高齢期の暮らしや介護に役立つ市民向け講座等を実施する。	各種講座・講演会等 実施回数10回 参加延べ人数1,630人	
	笠取地区児童クラブ補助金	交付対象事業	地域団体による山間地域（笠取第二小学校）児童の放課後及び長期休業中の居場所づくり事業を支援する。	年間55日にわたる児童の居場所づくり活動が行われ、その運営を補助金により支援	
住民が取り組む事業	地域子育てひろば支援事業	関連事業	市内の集会所での地域住民による「子育てひろば」の運営を支援するため、補助金を交付する。	3箇所にて実施 計82回開催し、763組の親子が参加	
成果指標	成果指標の目標数値	保育所（通常保育）の利用者数 平成21年度3,395人 平成25年度増加		成果指標の実績値 （25年4月1日時点）	利用者数3,874人
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	待機児童数（市定義） 平成22年度174人 平成25年度減少		成果指標の実績値 （25年4月1日時点）	待機児童数84人
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	宇治ボランティア活動センター登録者数 平成21年度958人 平成25年度増加		成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	宇治ボランティア活動センター登録者数 平成24年度933人
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）



# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	老人福祉センターサークル協議会加入者数 平成21年度590人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (25年4月1日時点)	老人福祉センターサークル協議会加入者数 平成24年度446人	
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	山城地域振興計画「健康長寿の山城づくりの推進」「やましろの地域力再生による地域社会づくり」の中の団塊の世代の健康づくり、地域力再生プロジェクトの推進に向けた取組みに資するものと位置付けている。				
	住民の自治意識を高める成果	高齢期支援システム創造事業の一環として開催したフォークコンサートには市民スタッフを募り、自主的な運営を任せた。自主的に企画、運営を行うことが、社会の主体として行動していく力となり、地域社会の中心になっていくと考える。ボランティア活動の活性化のため宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーターの設置は、本市住民の自主的な地域福祉活動を推進するために必要な事業である。				
	リーディング・モデル成果	高齢期支援システム創造事業費は参加者へのアンケートや市民意識調査の分析により、潜在的な将来ニーズを把握しながら新たな事業を生み出していくモデル的な事業といえる。住民が自主的に進めるボランティアを行政が支援していくことを趣旨とする事業で、今後目指すべき住民と行政との協働の推進モデルとなった。				
	広域的波及成果	高齢期にさしかかる団塊の世代を始めとする市民の社会参加や地域活動が活発になっていくことで、今後、地域全体さらには市全体の活性化につながっていくことが期待される。宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーター設置を継続することにより本市のボランティア活動が一層活性化することで、隣接する他市町へもその効果の波及につながった。				
	行財政改革に資する成果	来たるべき超高齢社会に備えた新しい事業を開発し、団塊の世代の社会参加を促すことで、団塊の世代のニーズに対応した効率的、効果的な新たな施策の展開へつないでいくことができた。公民の協働による行政運営のために、ボランティアコーディネーターの果たす役割は重要であり、効率的な行財政運営に資する効果があった。				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

プロジェクト名	生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまちづくりプロジェクト	実施期間	H23～H25	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の児童・生徒数は、平成21年5月時点で、小学生11,165人、中学生4,910人とピーク時の約60%まで減少しており、今後も緩やかな減少が見込まれる。こうしたなか、全国で様々な教育改革が進められており、本市でも計画的な施設整備や市民ニーズに応える方策を進める必要がある。</li> <li>・近年、幼児から高齢者まで市民階層にわたって、ストレス・運動不足の解消、健康・体力づくり、家族とのふれあいなど、スポーツ・レクリエーション活動は重要な役割を果たしており、こうした傾向は労働時間の短縮等自由時間の増大と相まって一層の高まりを見せている。</li> <li>・近年の生涯学習の気運の高まりから歴史や文化財への関心も大きくなっており、積極的な情報発信に努めるなど市民の学習ニーズに的確に対応していく必要がある。</li> <li>・戦争を知らない世代が多くなってきている現在、戦争体験を後世へ語り継ぐことが難しくなってきたり、戦争体験が風化してきている状況にある。戦争の恐ろしさ、悲惨さを認識し、後世へ語り継ぐとともに二度と戦争をしない、させない国際社会づくりに取り組むことが必要である。</li> </ul>						
プロジェクトの目的及び概要	生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまちづくりを目指し、幼稚園、小・中学校教育の充実、学校教育環境の充実、スポーツ・レクリエーションの充実、歴史資料の充実・普及を図るため各種事業を実施する。						
	総事業費（千円）	73,197	本年度事業費（千円）	73,197	交付金額（千円）	30,248	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	通学路安全対策事業費	交付対象事業	児童の登下校時の見守りを行う。	児童の登下校時の見守りを実施			
	英語指導助手設置費	交付対象事業	10名の英語指導助手を雇用し、市立幼、小・中学校へ派遣して、外国語教育や国際理解教育の充実を図る。また、教職員研修や市民の学習意欲にも応えるための講座等にも活用する。	幼稚園4園へ延べ85日、小学校22校へ延べ770日、中学校10校へ延べ851日派遣。小学5・6年生は2週間に1回程度、中学生は1週間に1回程度の英語指導助手の授業を受けることができた。			
	源氏物語ミュージアム広報活動費	交付対象事業	源氏物語をテーマとしたまちづくりの中核的役割を担う施設として、来館者の増加を目指して広報宣伝活動を行う。	旅行広報雑誌等、計6誌に広告を掲載			
	図書館教育充実事業費	交付対象事業	学校図書館の機能を十分に活用し、児童・生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させるため、学校図書館に司書を配置する。	拠点校7校に学校図書館司書を配置し、各学校を巡回して児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図った。			
	宇治黄檗学園整備事業費	関連事業	小中一貫教育を推進するため、宇治小学校敷地内に施設一体型小中一貫校を整備する。	第1体育館、グラウンドの整備を実施			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

住民協働事業	学校版環境ISO実施事業費	交付対象事業	身近な学校生活の中で環境に配慮した生活態度を实践するため、環境活動について計画、行動、点検、見直しを行う。	園・校内の緑化活動やごみの分別など、環境に配慮した学習活動を実施	
	フッ化物洗口事業費	交付対象事業	児童の健全な発育のため、小学校でフッ化物洗口を実施し、虫歯を予防する。	実施児童数 9,802人 実施率 約90% 平均実施回数 30回	
	スポーツ教室開催費	交付対象事業	誰もが自由にニュースポーツを体験できる、ニュースポーツひろばと種目を決めて指導を受ける教室形式のレッツニュースポーツの実施。	ニュースポーツひろば 実施回数23回 参加者延べ950名 レッツニュースポーツ 実施回数12回 参加者延べ437名	
	スポーツ大会開催費	交付対象事業	スポーツ大会の実施。	スポーツまつり、ファミリーバドミントン大会等を実施	
	平和のつどい事業費	交付対象事業	平和に関する啓発事業等を行う。	沖繩への小・中学生平和訪問団派遣、市民平和の集い、市民平和祈念集会の実施	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	源氏物語ミュージアム企画展示回数 平成21年度5回 平成25年度6回		成果指標の実績値 (24年度)	企画展示回数 5回
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	源氏物語ミュージアム講座開設数 平成21年度20講座 平成25年度25講座		成果指標の実績値 (24年度)	講座開設数 24講座
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	市の主催等による各種スポーツ大会、教室、ひろば等 平成21年度34,000人 平成25年度38,000人		成果指標の実績値 (24年度)	市の主催等による各種スポーツ大会、教室、ひろば等 平成24年度31,431人
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。				
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
	住民の自治意識を高める成果	子どもから高齢者まで多くの市民が参加できる教室・ひろば・大会を開催することで、地域交流の場にもなり、また、交流が深まることで地域が活性化し、自治意識の向上にも寄与している。平和啓発事業に参加することで、市民自らが平和に対する強い思いと意識を高めることができる。			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

本プロジェクトに対する自己評価	リーディング・モデル成果	スポーツ振興計画に基づく、スポーツ実施率を向上させる諸取組みの中核事業であり、スポーツの普及がさらに進み、健康づくり、生きがいづくりにも寄与し、明るく活力あるまちづくりに大きな役割を果たすとともに、豊かなスポーツライフの実現に寄与する。
	広域的波及成果	全国に「源氏物語のまち」としての宇治の名を発信することができた。 全国的に広く販売される観光・旅行雑誌に当館の広告を掲載することにより、本市における源氏物語のまちづくりを全国にPRすることができた。 新たな参加者が増えていくことで、市のスポーツ人口が増加している。また、スポーツをする場所の提供にとどまらず、情報提供の場所、次にスポーツを行う機会の確保につながった。 大会を実施することで目標ができ、普段からスポーツを実施する習慣が身に付く。 事業に参加し、経験したり感じたりした内容を、家庭や学校、地域などで話すことにより、平和の大切さが伝えられた。
	行財政改革に資する成果	スポーツ実施率の向上を図り、ストレスや運動不足による成人の生活習慣病などの予防等や子どもの肥満予防など子どもに関わる健全な発育・発達を支える体力・運動機能を確保し、医療費等の抑制につなげる。
	その他の成果	通学支援員の配置により、児童を安全に通学させることができるとともに、通学区域の変更に伴う通学面での保護者・児童の不安を緩和できた。 全国の方に「源氏物語のまち宇治」を知ってもらうことにより、宇治への来訪者の増加が図られた。 観光産業への波及効果など、地域の活性化が図られる。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

プロジェクト名	歴史香るみどりゆたかで快適なまちづくりプロジェクト		実施期間	H23～H25	テーマ	歴史・文化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・本市では、地域の7割以上が緑で占められており、市全体としては緑が豊かに残っているが、そのほとんどは東部の山麓丘陵地にある。このため、市街地の緑化は特に重要であり、市街地等における緑地面積や都市公園等の整備面積を増加させるため、緑化活動への市民協働・市民参画につながる事業を継続して実施し、花と緑あふれる地域環境の創出に努める必要がある。また、公園内に花壇を作り、花苗の植え替え等の管理については地元自治会やボランティアなどの協力を得て、さらなる公園の環境美化に努める必要がある。</p> <p>・良好な都市景観の形成は、行政主体の施策により実現できるものではなく、地域住民の主体的な取り組みや理解を進めることが重要であることから、住民がまちづくりに参加できる取り組みを推進しており、今後もこうした活動が景観への関心や意識を高める活動として定着するよう、周知を進めていく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>歴史香るみどりゆたかで快適なまちづくりを目指し、みどりの保全・緑化の推進、公園・緑地の有効活用、都市景観の形成、歴史と調和したまちづくり、交通安全とバリアフリーの推進、良好な市街地の形成を図るため、各種事業を実施する。</p>							
	総事業費（千円）	38,985	本年度事業費（千円）	38,985	交付金額（千円）	9,696		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）				
市町村 実施事業	緑化啓発費	交付対象事業	市民のみどり思想の高揚を図るため、春・秋を中心に啓発事業を展開する。	春 みどりの月間、花と緑のキャンペーン 秋 緑化フェア				
	源氏ゆめほたる事業費	交付対象事業	植物公園内で蛍が棲息・繁殖可能な環境整備を行い、蛍鑑賞の場を提供することで、市民生活に憩いと安らぎを与える。	夜間入園者数18,254人				
	街灯設置保全事業費	交付対象事業	街灯の新設及び既設街灯の球交換等維持管理を行う。	街灯の新設及び維持管理を実施				
	自転車放置防止対策費	交付対象事業	駅周辺の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車を定期的に撤去し、歩行者等の安全確保を図る。	撤去台数 1,081台 売却台数 373台 返還台数 501台				
	人にやさしい道づくり事業費	交付対象事業	単一的な道路整備ではなく、地域の特徴や利用実態に見合った生活道路の整備を行うために、ワークショップや協議形式等、様々な形で地域住民から意見抽出・意見集約を行い、地域やそこで暮らす人々にとって、これまで以上に利便性・安全性の高い生活道路を整備する。	植樹掘工 L=91m、管渠工 L=24m、街渠掘工 N=4箇所 ほか				
	みどりのボランティア推進事業費	交付対象事業	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成や、その活動を支援する。	ボランティア登録数 59名				
	まちかどふれあい花だん推進事業費	交付対象事業	地域緑化の推進のため、道路敷等の公的空間を自治会等の団体に提供し、花や木を植えて花壇化する。	自治会等の団体へ花苗・肥料等の支給 49団体 実施花壇数 67ヶ所				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

住民協働事業	公園花だん整備費	交付対象事業	地元からの要望に応え、公園等に花壇を設置する。	公園花壇整備工事の実施（2ヶ所）	
	交通指導員設置費	交付対象事業	通学路上児童横断箇所のうち、誘導等が必要と考えられる場所に、交通指導員を適正に設置する。	通学路への交通指導員を設置	
	まちづくり活動支援事業費	交付対象事業	市民参加によるまちづくりを推進するため、タウンウォッチング体験を含めた、まちづくりの手法を短期間で学習できるイベントを実施する。	まちづくりイベント（宇治まちみつけ隊）の開催（全2回） まちづくり審議会の開催（1回）	
	都市景観形成対策費	関連事業	良好な景観の形成の推進を図るため、景観アドバイザーによる専門的な助言を受け、また、景観計画重点区域において、良好な景観の形成に著しく寄与する行為に対し、予算の範囲内で経費の一部を助成する。	景観アドバイザー会議の開催（3回） 景観形成助成 建築物1件	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	植物公園入園者数 平成21年度114,527人 平成25年度増加		成果指標の実績値 （24年度）	入園者数105,928人
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	市街地における緑地面積の割合 平成21年度24.5% 平成25年度増加		成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	市街地における緑地面積の割合 平成24年度24.5%
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	市民1人当たりの都市公園等の面積 平成21年度14.01m <sup>2</sup> /人 平成25年度増加		成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	市民1人当たりの都市公園等の面積 平成24年度14.01m <sup>2</sup> /人
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	重要文化的景観地区選定面積 平成21年度228.5ha 平成25年度546.7ha		成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	重要文化的景観地区選定面積 平成24年度228.5ha
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	目標年度に達していないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	景観地区重点区域面積 平成21年度520ha 平成25年度546.7ha		成果指標の実績値 (25年3月31日時点)	景観地区重点区域面積 平成24年度520ha	
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)		
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	放置自転車を（積極的に）撤去する姿勢を示すことで、バリアフリー意識を高めることができた。また、啓発看板の設置により住民の意識の向上を図ることで、撤去台数の減少にもつながった。道づくりに関する地域意見集約の機会を設けることにより、住民相互の意見交換も行うことで、自分たちの住む町や道路に対する住民意識の向上を図ることができた。				
	リーディング・モデル成果	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成や、その活動を支援することにより、緑化・美化の推進につながる。道づくりに関する住民相互の意見交換を行うにあたり、地域の中においても一定の組織化を図って意見集約を行ってきた。これにより、今後も地域の自主的な組織運営が継続されれば住民相互の共助や役割分担の一助として有効活用が可能である。				
	広域的波及成果	人にやさしい道づくり事業をモデルケースとすることにより、より有効な道路整備施策を他の地域においても波及させることが可能と考える。				
	行財政改革に資する成果	定期的な自転車撤去を行い、撤去した自転車のうち、引取り者不在の場合は、ごみとして処理せず、売却して有効活用した。今後、政策的に生活道路の整備を行うにあたっては本事業成果を参考しつつ、これまで以上に的確な地域意見・ニーズを把握することにより、コスト削減や地域の実情に応じた適切な道路整備が可能である。				
	その他の成果	自転車マナーの向上につながり、安全な歩行者空間の確保による安心な地域づくりを図ることができた。				

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。